

「自立・分散型エネルギー研究会」の活動がスタート

環境と成長の好循環に向けたコロナ後の経済社会の再設計（Redesign）と「脱炭素社会」、「循環経済」、「自然共生・分散型社会」への移行を推進する観点から、地域循環共生圏、Society5.0 for SDGs の実現に向けた具体的な政策分野として、廃棄物を資源とする自立・分散型エネルギーの推進方策について検討するため、財団ではこのほど産官学連携による「自立・分散型エネルギー研究会」（座長：細田衛士 中部大学経営情報学部学部長・教授）を立ち上げ、12月7日に24名の参加者を得て、第1回会合を開催しました。

第1回会合では、環境省から「産業廃棄物の資源循環をめぐる最近の動き」について、経産省から「資源循環政策について」発表があったあと、財団から「地域の産業廃棄物等を合理的に処理する廃棄物資源化構想」について報告しました。

研究会では今後3年間を目途として年に3回前後のペースで会合を開催し、産官学の緊密な連携の下、廃棄物を資源とする自立・分散型エネルギーの推進策について検討していくとともに、委員の協力を得ながら、逐次、その成果を発信していくこととしております。

研究会の構成は以下の通りです。（敬称略・順不同）

中部大学経営情報学部学部長・教授 細田衛士（座長）、富山大学学術研究部社会科学系教授 山本雅資、日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門社会・環境インフライノベーショングループ部長／シニアマネジャー 副島功寛、資源循環ネットワーク代表理事 林孝昌、全国産業資源循環連合会専務理事 森谷賢、J&T環境社長 露口哲男、三友プラントサービス社長 小松和史、アクトリー社長 水越裕治、電気事業連合会立地環境部長 小田直樹、キヤノン環境統括センター所長 古田清人、日本環境衛生施設工業会技術委員会委員長 増田孝弘、DOWAエコシステム社長 飛田実、三菱重工環境・化学エンジニアリング常務執行役員 桑原繁、住友化学レスポンシブルケア部主席部員 奈良恒雄（以上、委員）。環境省、経産省、全国知事会調査第三部部長 西村健、経団連、JERA（以上、オブザーバー）。

（担当：資源循環推進部）